

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	有料ごみ袋給付事業			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	030101-05-01			担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町焼却ごみ証紙付指定袋支給事業実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	有料となる燃やすごみ証紙付指定袋を、「生活困窮世帯への経済的支援」及び「要介護者・障がい者の在宅介護支援」として支給することにより、経済的負担を軽減する。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	支給件数	同左(実績のみ)	件	目 標		
				実 績	111	133
達成率						

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	323 千円		399 千円		435 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	330 千円	0.05 人	321 千円	0.05 人	337 千円
事業費合計 C (A+B)		653 千円		720 千円		772 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		653 千円	720 千円	772 千円			772 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 町内の生活生活困窮世帯等に対する経済的負担を軽減するための支給事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 要綱に基づいて事業を実施している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 支給対象世帯へは、あらかじめ申請書を送付するなど、効率的である。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		当事業は、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	町内の生活困窮世帯等に対する経済的負担を軽減するための支給事業であり、継続して行くことが適当である。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	社会福祉協議会運営補助			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	030101-10-01			担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月
根拠法令等の名称	下諏訪町社会福祉協議会補助金交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	社会福祉法人下諏訪町社会福祉協議会が行う各種事業及び事務所運営費に対して、補助金を交付する。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		運営費に対する補助であり、目標設定になじまない。		目標		
				実績		
				達成率		

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	16,532 千円		16,500 千円		16,500 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,283 千円	0.20 人	1,350 千円
事業費合計 C (A+B)		17,852 千円		17,783 千円		17,850 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		17,852 千円		17,783 千円		17,850 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 行政だけでは行き届かない福祉領域について、社会福祉協議会に事業を委託することにより、地域福祉の充実を図る。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 社会福祉協議会のサービスに関しては、利用者に応分の負担を求めている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 行政だけでは行き届かない福祉領域について、社会福祉協議会に事業を委託することにより、地域福祉の充実を図る。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		社会福祉協議会のサービスに関しては、利用者からの申請に基づいて提供されるものであり、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	日常生活支援・窓口相談・ボランティア活動を通じて、住民が安心して暮らせる福祉コミュニティづくり及び地域福祉の推進に努めているため、社会福祉協議会の運営を支援することは重要である。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	戦没者追悼式の開催			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	030101-14-01			担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	戦争で亡くなられた方々に対して追悼の誠を捧げ、恒久平和への誓いを新たにするために、毎年8月15日に戦没者追悼式を開催する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	式典出席者数	同左	人	目 標	170	170	40
				実 績	150	40	/
達成率	88.2%	23.5%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	332 千円		401 千円		414 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.04 人	264 千円	0.04 人	257 千円	0.04 人	270 千円
事業費合計 C (A+B)		596 千円		658 千円		684 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		596 千円	658 千円	684 千円			684 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町として戦争で亡くなられた方々に追悼の意を表すとともに、恒久平和への誓いを新たにすることから公平である。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として参加人数の制限及び開催時間を短縮して実施した。
公平性	A	町民全体で平和について意識を新たにすることから公平である。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として参加人数の制限及び開催時間を短縮して実施した。
効率性	A	必要最小限の経費で実施している。
達成度	C	目標値以下である 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として参加人数の制限及び開催時間を短縮して実施したため。

総合評価	縮 小	戦争で亡くなられた方々に町として追悼の意を表し、恒久平和への誓いを新たにするための事業であり、今後も継続していくことが適当である。遺族会員が高齢のため、呼びかけ等により子孫に継承していく。また、参加者の安全・安心に配慮し引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	新型コロナウイルス感染症対策として参加人数を制限して実施したため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	障害者福祉の推進			担当課名	保健福祉課	
(予算書コード)	030102-12-01 030102-14-01 030102-16-01			担当係名	福祉係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	障害者総合支援法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	心や身体に障害のある方々の自立と、社会活動への参加を促進するための支援事業を行う。 ①障害者総合支援法に基づく介護費、訓練費等の支給 ②医療費等の給付 ③補装具費の給付 ④地域生活支援費の給付 ⑤各種助成、各種手当事業 ⑥その他の給付事業(①の数値のみ参照、障がい児・障がい者)						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	支給決定者数	目標設定になじまなまい	人	目 標			
				実 績	285	290	
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	380,938 千円		399,650 千円		411,836 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	2.80 人	18,477 千円	2.80 人	17,967 千円	2.80 人	18,897 千円	
事業費合計 C (A+B)		399,415 千円		417,617 千円		430,733 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	173,831 千円		187,899 千円		202,289 千円	
		県の負担	90,328 千円		95,235 千円		101,139 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		135,256 千円		134,483 千円		127,305 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 各種障害者サービスは、法令等に基づき町が実施する事業である。
公平性	A	適切である 障害者に係る各種手帳を取得した者は、サービスの対象者となる。
効率性	A	適切である 申請に基づいてサービスを提供することについては、効率的に行われている。
達成度		申請に基づいてサービスを決定しているため、目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	障害者に対するサービスは法的にも整ってきていて、安定したサービスの提供が行われている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	地域活動支援センターの運営			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	030102-10-01			担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町地域活動支援センター設置条例、下諏訪町活動支援センター実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	障がい児者に就労及び技能訓練の機会を提供し、作業訓練を通じて社会生活への適応性を高める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	通所登録者数	同左	人	目 標	21	21	21
				実 績	21	21	21
達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	11,208 千円		19,126 千円		12,690 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	6.00 人	8,633 千円	6.00 人	9,360 千円	6.00 人	9,674 千円
	正規職員人件費 B	0.19 人	1,254 千円	0.19 人	1,219 千円	0.19 人	1,282 千円
事業費合計 C (A+B)		12,462 千円		20,345 千円		13,972 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円	
		県の負担		千円		千円	
		町の借入		千円		千円	
		その他		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		12,462 千円		20,345 千円		13,972 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	C	協働を検討すべき 現在、町で運営しているが、指定管理や委託、協働等を活用し、運営の見直しが必要ではないか。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	B	検討の余地がある 通所登録はあるものの利用実績がない人もいる。また、利用者負担についての検討も必要となる。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 14人の通所者の障害程度に応じて2グループに分け、指導員6名を配置している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B	目標値どおりである 通所登録者に対し目標どおりである。

総合評価	現状維持	6名の指導員により、障がい児者に就労及び技能訓練の機会を提供し、作業訓練を通じて社会生活への適応性を高めている。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)障害福祉計画策定事業			担当課名	保健福祉課
(予算書コード)	300102-20-01			担当係名	福祉係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	障害者総合支援法・児童福祉法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	障がい者、障がい児に関する福祉施設の充実及びサービスの提供体制の確保や見込量を定め、障がいのある皆さんへの多重多様な施策や方向性を示す。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	策定委員会開催回数	同左	回	目 標		3	
				実 績		3	
				達成率		100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A		千円		399 千円		千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.10 人	642 千円	人	0 千円	
事業費合計 C (A+B)			0 千円		1,041 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)			0 千円		1,041 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)			#DIV/0!	%		0 %		#DIV/0! %

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 障害者総合支援法・児童福祉法において、市町村が3年毎の策定が定められている。
公平性	A	適切である 策定した計画は、関係機関に配布するとともに、町ホームページにて公開し周知している。
効率性	A	適切である 業務委託によらず、現有の職員体制で必要最低限の事務費で実施している。
達成度	B	目標値どおりである 当事業は、障害者総合支援法・児童福祉法に基づき策定する事業であり、予定の会議を開催し計画策定ができた。

総合評価	廃 止	計画策定を進める上で、関係団体や専門家など委員を広く募り、策定委員会を開催した。また、障がい者のみなさんへのアンケートやパブリックコメントを実施し、計画策定が完了した。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		